

JICA中国事務所ニュース

(2005年11月号)

1. JICA 及び JICA 事業に関する最近のトピック

(1) 中国リプロダクティブヘルス・家庭保健サービス研修センター開所式が行われる！

皆さまは、JICA 事務所ニュース 10 月号でご紹介した新規立ち上げ中の技術協力プロジェクト案件、「中西部地域リプロダクティブヘルス・家庭保健サービス提供能力強化プロジェクト」を覚えていらっしゃいますか？



CTC 玄関(雨にも関わらず見物客も多数集まった)



玄関前では獅子舞が来賓を出迎えた

10月28日、このプロジェクトの舞台となる中国リプロダクティブヘルス・家庭保健研修センター(CTC: China Training Center for Reproductive Health and Family Care)の紹介セレモニーが、江蘇省太倉市において盛大に開催されました。

今回の CTC 紹介セレモニーは、国家人口計画生育委員会が国务院の批准を経て主催した「人口と発展にかかる ODA 国際シンポジウム」(10月26-28日)の一環として開催されたものです。この国際シンポジウムは、2015年までにミレニアム開発目標を達成するためにはどのような方策をとるべきか、先進国と途上国がともに考えることを目的として開催されたもので、アフリカ諸国の大臣クラス約30名を含め、中国内外から約200名が出席しました。主に、南南協力や政府と民間の連携の重要性が確認され、2日目にあたる27日には、これらの内容を取り纏めた「蘇州宣言」が採択されました。

そして、このシンポジウムの3日目に ODA の具体的な事例として紹介されたのが、これから JICA が技術協力プロジェクトを開始しようとしている CTC への協力案件です。

CTC の大会議室で開催されたセレモニーには、国家人口計画生育委員会の張維慶主任をはじめとする関係幹部のほか、テレビ局や新聞社等マスコミも多数駆けつけました。

セレモニーでは、木村所長が張主任に次いで挨拶をし、JICA 事業と中国事務所、冒頭の技術協力プロジェクトの紹介を行ったほか、同センターが中国のリプロダクティブヘルス・家庭保健分野で人材育成の一大拠点となること、さらには南南協力の拠点としての貢献の可能性について、期待を述べました。日中友好の意を表しての中国語での挨拶に、会場からは大きな拍手が湧きました。



来賓の施設見学のひとこま

(自動血圧測定器は無償資金協力で供与)



セレモニーでの木村所長挨拶

そして一連のセレモニーの終了後には、出席者が3つのグループ(英語対応・フランス語対応・中国語対応)に分かれてCTCの施設を実際に見学し、センターの概要とJICAの協力についてセンタースタッフより説明を受けました。シンポジウムの最終日にあたる3日目にODAの具体的な事例としてJICAプロジェクトを紹介できたことは、非常に意義深いことであったといえます。

なお、事務所ニュース10月号でもご紹介したとおり、CTCに対しては、技術協力プロジェクトのほか日本の無償資金協力によっても機材が供与されており、ソフトとハードの相乗効果を最大限に発揮したプロジェクトとなることが期待されます。無償資金協力の引渡式は、供与機材が全て納入された時点で、別途開催されることになっています。

(2) 西部地区実務者現地国内セミナーが開催される！



「西部地区における地域経済発展」現地国内研修の場面 (中国の15の省より88名の行政官が研修を受けている。)



2005年7月本邦研修を経験した帰国研修員(国務院西部開発弁公室農林生態チーム于合軍処長)が今回の研修参加者と意見交換。

10月11日から22日にかけて、技術協力プロジェクト「西部地区行政実務者育成」プロジェクトの第二回目の現地国内研修(中国国内で実施する研修)「西部地区における地域経済発展」コースが上海で実施されました。このコースは、「総合的な地域開発計画・事業を適切に策定・管理できる中堅リーダーを育成する」ことを目的とするもので、西部地区各県行政者、発展計画委員会・科技局長等88名を対象に実施されたものです。

本コースには、日本から札幌大学経済学部長松本源太郎教授、(株)コーエイ総合研究所取締役

長瀬要石会長及び日本貿易振興機構上海代表処田中茂男次長を講師として招いたほか、中国国内の行政官、大学教授、研究者等が講義を行いました。講義においては、上海市や蘇州市周辺の経済発展地区をモデルケースとして、地域開発計画策定、市場経済化、投資環境整備等の経験が取り上げられたほか、循環型経済(日本語では循環型社会)の構築、「三農問題」解決の重要性等、西部地区において持続可能な経済発展を実現するうえで重要な概念なども重点的に取り上げられました。

次回は広州において、新疆ウイグル自治区や内蒙古自治区の政府幹部を対象に、産業振興をテーマに実施する予定です。これらの研修が西部地区の持続可能な経済発展に役立つことが期待されています。

(3) 第二回 JICA-NGO 交流会を実施！

10月11日、第二回中国 JICA-NGO 交流会を当事務所において実施しました。今回のテーマは「環境保護分野における連携と展望」で、「自然之友」や「地球村」や「中国国際民間組織合作促進会」を含む環境 NGO 団体、関連機関、NGO の活動に関心を持つメディア関係者合計 34 名の参加が得られました。



交流会では、当事務所から中国における環境プロジェクト、草の根技術協力、JICA-NGO ジャパンデスクについて紹介し、続いて、現在実施中の草の根技術協力事業の提案団体から、案件申請のプロセスや手続きについて詳しい説明をしていただきました。また、今後草の根技術協力の申請を計画している団体との活発な意見交換も行われました。これらを通して、参加者は JICA 事業に強い関心を持った様子で、草の根技術協力事業の詳細や NGO デスクを通じた日本の NGO との連携に関して特に多くの

質問が出されました。

交流会終了後の参加者へのアンケート結果では、参加者が本交流会の内容と形式を高く評価していることや NGO デスクの活用に対する期待度の高さが分かりました。こうした要望に応え、今後、NGO-JICA ジャパンデスクの機能を十分に生かし、日中の NGO に関する情報をリアルタイムに提供していきます。また、今後とも定期的に交流会を実施し、JICA 事業における中国の NGO との連携促進や日中の NGO 間の交流強化を計っていく考えです。

2. 主な調査団(派遣中・派遣予定) (11月)

- ア. 青海省環西寧圏総合観光開発計画(開発調査・本格調査)(9/19—12月下旬)
- イ. 雲南省小江流域総合土砂災害対策及び自然環境修復計画(開発調査・本格調査)(5/16—12/30)
- ウ. HIV/AIDS 対策プロジェクト(技術協力プロジェクト・事前調査)(10/19—11/3)
- エ. 現地調達短期支援要員派遣(11/1-1/28)
- オ. 大型灌漑区節水灌漑モデル計画(技術協力プロジェクト・終了時評価)(11/8-26)

カ. 太湖水環境修復モデルプロジェクト(技術協力プロジェクト・終了時評価)(11/20-12/10)

3. 今月の行事

- | | |
|--|---------|
| (1) 経済法・企業法整備プロジェクト研究会(第4回) | 11/3 |
| (2) 「貿易・投資促進」現地事前研修 | 11/6-10 |
| (3) 四川省森林造成モデル計画合同調整委員会 | 11/7-10 |
| (4) JDS 留学生支援無償 面接会 | 11/9-11 |
| (5) 2005 年度青招第15 陣「中国地方青年招聘計画」及び「JOCV 日本語教師招聘計画」 | |
- 11/14-15 オリエンテーション 11/15 夜 歓送レセプション

4. 中国の動き

(1) 今月の数字

富裕層が2010年には7千万世帯に

上記の数字は中国マクロ経済学会の王建副秘書長が明らかにしたと中国財政新聞10月22日号により報じられました。これによると中国の国内総生産(GDP)が毎年8%前後の成長を維持した場合、年収が10万元に達する富裕世帯は2010年には7千万世帯に達するとしています。

中国の現在の総戸数は4億戸で上記定義に基づく富裕世帯はその10%の4000万戸。これが5年間で3000万戸増えるというわけです。

この間、貧富の格差が拡大している現状をどのように改善できるかが重要です。貧富の格差を示すジニ係数(0-1までの値で数値が大きいほど格差が大きいことを示す)は中国では現在44.7(人間開発報告書2005。2001年のデータに基づく数値)で、全世界的に見ても極めて深刻な状態になっています。第11次五ヵ年計画期にさらに貧富の差が拡大することが懸念される中、経済発展の恩恵を十分に享受できない層を如何に減少させられるか。中国は極めて厳しい課題に直面しているといえます。

(2) トピックス

第11次五ヵ年計画の概要が明らかになる

すでに新聞報道等で皆様十分ご承知のことと思いますが、おさらいの意味で10月8日から11日まで開催された中国共産党第16期中央委員会第5回総会(五中全会)において採択された第11次五ヵ年計画の提案のポイントを以下に整理します。

<6つの「必須」>

- ① 経済の安定したかなり早い発展の維持
- ② 経済成長方式の転換(科学的発展観、人間本位、全面的な調和)
- ③ 自主革新能力の向上
- ④ 都市・農村の協調的発展

- ⑤ 調和の取れた社会の構築
- ⑥ 改革・開放の深化

<主要目標>

- ① 2010年の1人あたりのGDPを2000年の2倍に向上。
- ② GDP当りのエネルギー消費を第10次五カ年計画期末より20%削減。
- ③ 国際競争力の強い企業の育成。
- ④ 社会主義市場経済体制の更なる構築、対外開放の一層の強化、国際収支の基本的均衡。
- ⑤ 9年制義務教育の普及、定着、都市部の雇用の持続的増加、社会保障体系の整備、貧困人口の減少。
- ⑥ 都市・農村住民の所得水準と生活の質の向上。物価の安定、居住・交通・教育・文化・衛生・環境等の改善。
- ⑦ 民主・法制度づくりと精神文明建設の進展、社会の治安と安全生産の向上、「調和社会」の構築に関する前進。

<その他>

- ① 名称が「計画」から「規画」に変更。変化の背景には、市場の役割の重視と、市場がうまく機能しない分野への政府の対応の強化の方針。
- ② 「三農問題」への対処について「社会主義の新しい農村建設」という形で特に強調（「都市と農村の経済・社会発展を統一的に考え、近代的農業づくりを推進し、農村の改革を全面的に深め、農村の公共事業を強力に発展させ、あらゆる方策を講じて農民の所得を増やす」）。
- ③ 地域的には、これまでの西部大開発、東北地域振興に中部勃興を追加。

以 上